施策カルテ

1 施策の位置付け

「高齢期の生活を充実する」ため、健康の維持や介護予防の推進による「高齢者の自立促進」、生涯 総合計画 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らし 政策名 取組の 政策目標 高齢者が自らの介護予防に積極的に取り組み,住み慣れた地域 にわたり社会の中で活躍できる機会の充実を図るための「高齢者の生きがいづくりの充実」、住み慣 高齢期の生活を充実する 政策の柱 を支えるために (基本施策名) 基本方向 (基本施策目標) の中で生きがいをもって , 充実した生活を送っています。 れた地域での自立した生活を支援するための「介護保険事業の充実」に, 重点的に取り組みます。

施策の現状と達成状況,課題の抽出

施策名	高齢者の自立促進									H 1 9 : 基準	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4:目標	` . + + + +				
旭米古								施	施 策 指 標(単位)		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	達成率 (%)				
施策目標	 高齢者が健康で自立した生活を送っています。							策		実績値	実績値	実績値	実績値実績値			(**)				
nex a 1st	回風公日刀。底	同欧日ル 使尿 6日立 0に工力で応うらいよう。								要介護認定を受けていない高齢者の割合		86.1	87.1	88.1	89.1	90.1	94.5%			
16 febr 4- 579 14	高齢化社会が急速に進行するなか,高齢者がいつまでも,健やかではつらつとした生活を送ることができる						達成	女川時間にで又げているい同歌目の部日	85.1	85.1					94.5%					
施策を取巻く 環境	ような社会が	ような社会が求められています。また、認知症高齢者の増加が見込まれていることから、認知症対策の推進が 求められています。																		
	水のられて																			
市民の 施策満足度	<u>15.3%</u>	<u>8%</u>				達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上		概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	訪問指導	をはじめとした介護予防事業が効果を上げている。							
		│ ─ 施 策	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している		横ばい	減少している			要とする高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれてし 健康ではつらつとした生活を送ることができる社会/			あることから, 1	介護予防事業の一	高齢者の把握や事	必要がある。				
市民の 施策重要度	78.5%	の評価	効率性 (事務事業の進捗)	十分である		不十分な事業が 一部ある 複数ある	不十分な事業が複数ある			事業にかかる特定高齢者の把握方法がやや不十分でる 種介護予防事業が目標値を下回っている。	高齢者 題析				整備を推進					
								教室修了者による自主グループ育成や,認知症の発 不十分である。	111											

3 今後の取組方針

考え方

介護予防対策については、介護予防教室等の一般高齢者施策事業や、げんき応援教室等の特定高齢者施策事業を充実するとともに、地域ケアの中核を担う 地域包括支援センターの機能を強化する必要がある。

取組の 認知症高齢者対策については,保健・医療機関等と連携し,認知症発症予防や適切な進行予防への取組を推進するとともに,認知症高齢者や介護者への支援体制を整備し,認知症サポーター養成講座や認知症講演会の開催により認知症に対する正しい知識や理解の普及を図ることにより,認知症高齢者が暮らし やすい地域づくりを推進する必要がある。



政策評価 会議意見

高齢化社会が進行するなか、高齢者が自立して健康ではつらつとした生活を送ることができるよう、介護予防事業や認 知症高齢者対策をさらに推進する必要がある。

担当課

高齢福祉課

施策を構成する事務事業一覧

	たんてはなりのよりません 光											
			開始年度	活動指標等	H 1 9	H 2 0	H 1 9	H 2 0		事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針	
	事業名	対 象 者			目標値	目標値	事業費	事業費				
			712		実績値	実績値	(千円)	(千円)				
				講演会等の参加者数(人)	300	350	35,846	35.952	Α			
					285	342				1 '	 介護予防事業をさらに推進する必要があることから,小学校区単位における介護予防教室の開催や介護予防	
1	介護予防一般高齢者施策事業	65歳以上の高齢者	H18	介護予防教室実施回数(回)	1,200	1,200					対象子が事業をさらに推進する必要があることがら、ホースと手位にありる升渡り的教皇の開催や升渡り的教 室修了者による自主グループ育成を支援していくこと。また,認知症講演会を継続して開催することにより,	
		のの成外上の同島で日	1110		808	670		00,002	^		正	
				健康相談・健康教育の実施回数	700	700					は、workにcnj y otentで正UV MpNV目次ではocc。	
	担当課 高齢福祉課			(回)	617	521						
	A +# = 0.14 +	介護が必要となるおそれ		特定高齢者の決定者数(人)	4,917	5,000						
2	介護予防特定高齢者施策事業	がある65歳以上の高齢 			1,047	1,158	11,341	171,219	А	継続	国の特定高齢者の把握方法の変更に適切に対応し,把握事業や介護予防事業の推進に努めること。	
				通所型介護予防事業参加者数(人)	1,000	1,000				NC NO		
	担当課 高齢福祉課			` `	283 28,000	921					地域ケアの中核機関として,地域の総合的な相談に対応できるよう,地域住民への周知に努めながらセンター機能の強化を図ること。	
	地域包括支援センター運営事業	65歳以上の高齢者とそ の家族	H18	相談件数(件)	18,557	29,400	413,103	398,867	Α			
3	地域也括文族センダー連合事業			介護予防ケアマネジメント作成件数	200	12,756 220						
	担当課 高齢福祉課			川護守防グアマネシスノト1F成件数 (件)	189	234						
	123 味 同欧祖址味			(IT)	103	234	+				-	
4	認知症対策事業	認知症高齢者とその家族	族 H20	┃ 認知症サポーター養成数		2,000		483	Α		認知症高齢者の増加に対応するため,認知症サポーターの養成に努めるともに,保健・医療機関等と連携し,	
	担当課高齢福祉課			BOYALE 2 31 DE PARK		2.026			,,	3/4/	認知症発症予防や適切な進行予防への取組を推進すること。	
						,						
_	食の自立支援事業(配食サービス)	食生活の支援が必要な	要な H12	配食サービス利用者数(人)	740	640	50.454	48,515	В	日本」	今後も高齢者の食生活の改善や介護予防の推進を図る必要があることから,事業内容の一部見直しを図ること。	
5	担当課高齢福祉課	65歳以上の高齢者	H1Z		655	513	58,451			見直し		
	3_ 467 1-364 164 1656											
	高齢者用世話付住宅生活援助員派遣事業	独立して生活が不安な	.	生活援助員派遣世帯数(件)	122	122		16,818	_	継続	生活援助員の研修等により資質の向上を図りながら事業を実施していくこと。	
6		60歳以上の者	Н9				14,624		В			
	担当課高齢福祉課	止課			122	122						
_	高齢者住宅改造補助事業	女又抜以上の同取行のい		(補助利用者のうち)継続して在宅	55	39	11,851	6,392		継続	介護保険制度の住宅改修費と連携しながら,必要な人に効果的に支援できるようにすること。	
7	担当課高齢福祉課			で生活できた人数(人)	35	24			В			
						- '						

様式2

		X 2 V 2											
		はり・きゅう・マッサージ施術料の助成 事業	70歳以上の高齢者等	H2	はり・きゅう・マッサージ助成券交	6,615	6,984	46,232	45,557	В	継続	対象者に周知を図るとともに,必要な人に適切に交付することができるよう事業を実施していくこと。	
		担当課高齢福祉課			付者数 (人)	6,615	6,794		2,068	С	継続継続		
	0	生きがい対応型デイサービス運営事業	・ひとり暮らし高齢者等 ト	H12	延利用者数(人)	36,468	27,000	85,143				家に閉じこもりがちな高齢者が要介護状態となることを予防する必要があることから,提供するサービスの内	
	9	担当課 高齢福祉課	0.とり暮らし向歌音寺 1	1112	延刊用目奴(八)	25,908	25,792	05,145				容の充実に努めながら事業を実施すること。	
,	0	福祉入浴援助事業補助	虚弱な高齢者等・公衆浴し	H10	福祉入浴援助事業実施日数(日)	48	48	2.160				 高齢者等の閉じこもり防止や交流機会の拡大を図るため,事業の周知に努めながら,事業を実施すること。	
	0	担当課高齢福祉課	場経営者	пто	■ 10mm(口)	48	48	2,100				向歌省寺の向りともり 加上ド文/ 版玄の1 (八を囚るため,事業の向別に方のなから,事業を実施するとと。	
	4.4	高齢者無料入浴券交付事業	自宅に入浴施設がない。	S50	助成交付者数(人)	175	150	2.374				保健衛生と健康保持のためには必要であることから,今後も事業の周知を図りながら,適正な事業運営を行う	
	1	担当課 高齢福祉課	70歳以上の高齢者	330	则成又自有数(八)	171	135	2,374				こと。	
	老人福祉	老人福祉電話の設置	安否確認が必要な65歳 。	S49	福祉電話利用者数(台)	22	13	354				緊急通報システムなど他の安否確認手段もあることから,対象者の状況を考慮しながら,代替制度への移行を	
	担当課高齢福祉課		以上の高齢者		個似电前利用有效 (口)	13	13	334	317	C	兄旦U	図っていくこと。	
			費合	s 計			681,479	813,016					